

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第70期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社大谷工業

【英訳名】 OTANI KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝崎安宏

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 (03)3494-3731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループマネージャー 阿部昇

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 (03)3494-3731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループマネージャー 阿部昇

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	4,325,618	4,606,838	5,184,700	5,257,703	5,551,972
経常利益 (千円)	78,358	161,278	242,496	263,937	286,800
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	47,235	211,232	158,319	167,705	162,197
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	655,200	655,200	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数 (千株)	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
純資産額 (千円)	985,654	779,766	930,230	1,064,245	1,199,962
総資産額 (千円)	4,105,740	4,073,608	4,278,646	4,104,270	4,412,744
1株当たり純資産額 (円)	112.02	88.63	105.74	120.99	136.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	2 ()	2.5 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	5.37	24.01	18.00	19.06	18.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.0	19.1	21.7	25.9	27.2
自己資本利益率 (%)	4.9		18.5	16.8	14.3
株価収益率 (倍)	35.0		11.3	9.1	8.9
配当性向 (%)				10.5	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,775	114,616	302,496	541,347	195,491
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,394	166,894	140,044	187,901	173,253
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,025	60,156	210,176	260,165	164,668
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	174,877	396,233	348,509	441,789	299,359
従業員数 (名)	187	186	179	178	176

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第67期においては、1株当たり当期純損失金額が計上されておりますので、記載しておりません。
- 4 第67期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されておりますので記載しておりません。
- 5 第67期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

当社の前身は、昭和21年2月に設立された大谷重工業株式会社富山支社小杉製作所であり、民生用金物の生産を行っていましたが、その後架線金物の製造を開始し、その本格化にともない分離独立いたしました。その後の当社の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和22年6月	富山県射水郡小杉町に株式会社大谷工業小杉製作所を設立
昭和23年12月	名古屋出張所を開設、中部配電株式会社(現在の中部電力株式会社)及び日本電信電話公社東海電気通信局(現在のNTT東海総支社)などに対し、営業活動を開始
昭和29年5月	小杉研砥工業株式会社(創立、昭和16年1月)を合併し本社分工場とする。同時に社名を大谷工業株式会社と改称
昭和31年7月	東北電力株式会社への販売を目的として、宮城県仙台市に仙台工場を設置して、架線金物の製造を開始
昭和34年3月	東京工場(東京都墨田区)を設置、東京電力株式会社向け製品の製造開始
昭和35年1月	仙台工場を閉鎖し、仙台出張所を開設
昭和35年2月	東京工場を東京都江東区に移転
昭和45年10月	本社を東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビル内に移転、本社工場を富山工場と改称
昭和46年1月	名古屋出張所を名古屋営業所に昇格
昭和46年2月	昭和電機製造株式会社(創立、昭和10年3月)を合併、新たに鹿沼工場(栃木県鹿沼市)を設置
昭和50年8月	事業部制をひき、東京地区に第一事業部、富山地区に第二事業部を設置
昭和52年11月	特販部を設け、鉄骨ビル・各種橋梁工事の一部に使用するスタッドの製造販売を開始
昭和59年3月	東京工場を閉鎖、諸設備を鹿沼工場に移転すると同時に、溶融亜鉛めっき設備の自動化・自動倉庫の設置等、設備の近代化に着手
昭和60年7月	鹿沼工場頭付きスタッドのJIS規格認可
昭和61年11月	櫻井鐵工株式会社の子会社としてサクライエンジニアリング株式会社設立(所在地千葉県松尾町)
昭和63年3月	鹿沼工場六角ボルト・六角ナットのJIS規格認可
昭和63年10月	富山工場溶融亜鉛めっきのJIS規格認可
昭和63年11月	日本証券業協会へ店頭売買株式として登録
平成元年7月	本社を東京都品川区北品川5丁目4番14号TOC北品川ビルに移転
平成元年9月	櫻井鐵工株式会社(創立、昭和54年5月)を合併し、同時に社名を大谷櫻井鐵工株式会社と改称 同日、従来の事業部制度を廃止し、新事業部制度として、管理本部、電力通信事業本部、建材事業本部、橋梁鉄構事業本部を新設、並びに仙台出張所を仙台営業所に、広島出張所を広島営業所に昇格するとともに、合併に伴い、大阪営業所及び福岡営業所を継承
平成4年8月	サクライエンジニアリング株式会社の社名を大谷エンジニアリング株式会社に変更するとともに所在地を東京都品川区北品川に移転
平成7年4月	事業部制を廃止、また広島営業所を閉鎖
平成7年10月	大谷エンジニアリング株式会社は事実上休眠会社となる
平成8年6月	橋梁鉄構事業を営業譲渡
平成8年9月	本社を東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビルに移転
平成8年10月	社名を大谷櫻井鐵工株式会社より株式会社大谷工業に変更
平成9年3月	千葉工場の土地の約半分と、建物・機械装置等を処分
平成11年6月	鹿沼工場ISO9001認証取得
平成11年9月	富山工場ISO9001認証取得
平成16年4月	環境関連製品販売を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	概要
平成18年 1月	福岡営業所を閉鎖
平成18年 3月	仙台営業所を閉鎖
平成18年 8月	大谷エンジニアリング株式会社清算結了

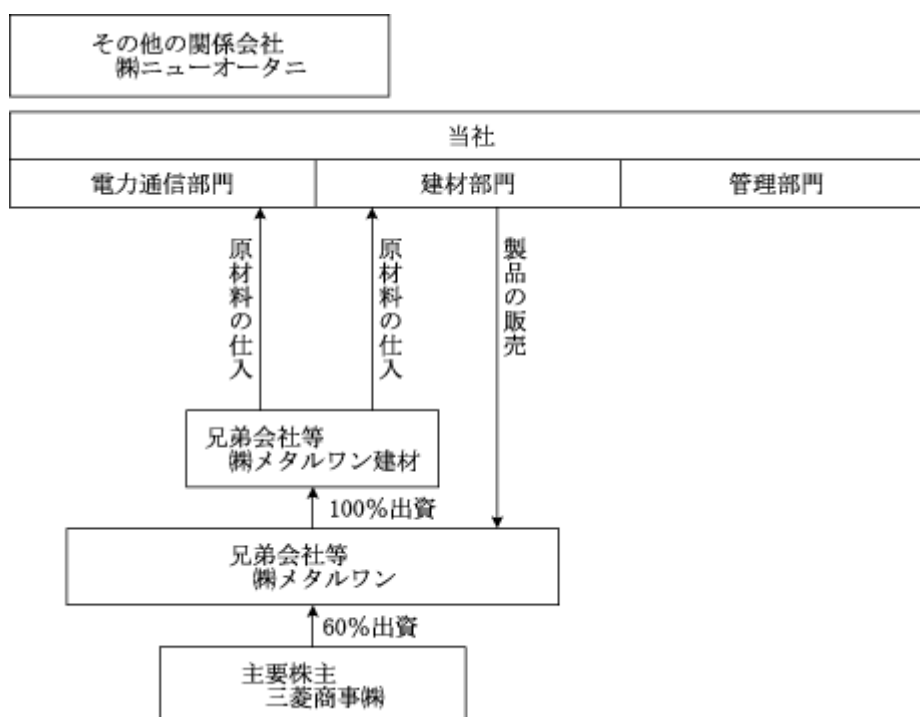
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、(株)ニューオータニ(その他の関係会社)及び主要株主である三菱商事(株)から構成されております。

各社及び主要株主である三菱商事(株)と兄弟会社等である(株)メタルワン、(株)メタルワン建材の事業内容並びに当社との取引関係は下記のとおりであります。

会社名	事業内容	当社との取引関係
(株)ニューオータニ	ホテル業	当社との取引はありません。
三菱商事(株)	総合商社	下記参照
(株)メタルワン	鉄鋼総合商社	〃
(株)メタルワン建材	建設用鋼材の販売	〃

当社グループが営んでいる主な事業は、架線金物、鉄塔・鉄構及びスタッドの設計、製造販売であります。事業に係る位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1 電力通信部門の取扱品目は、主に架線金物及び鉄塔・鉄構であります。
2 建材部門の取扱品目は、主にスタッドであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱ニューオータニ (注)	東京都千代田区	3,462,000	ホテル業	24.67	事業上の関係はありません。 役員の兼任 有

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
176	41.6	17.7	4,881,448

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

「株式会社大谷工業労働組合」として主に富山工場の従業員で構成され、平成21年3月31日現在の組合員数は、70名であります。

所属上部団体は、JAMであります。

発足以来労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は資源全般の高騰に始まり、9月以降米国での金融不安から株価下落、為替市場の混乱等一気に世界規模での景気後退が顕在化しました。その結果、輸出関連業界を直撃し、国内に基盤を有する企業群も軒並み業績悪化となり一斉に設備投資を取り止めるなど、過去経験の無い世界同時不況ともいえる状況にあります。

当社の主要取引先である電力業界も原発停止による燃料負担に加え原油高騰もあり、業績の低下を余儀なくされています。また通信業界も設備投資が一巡し、価格競争の激化とともに収益が悪化傾向にあります。建設業界においては更に厳しい状況にあります。

当社はこのような環境の中、各事業で営業力の強化を図るとともに、積極的な諸施策を実施した結果、売上高は5,551百万円と前期比294百万円（5.6%）増加することが出来ました。

利益面につきましては鋼材価格が急騰し収益を圧迫しましたが、生産工程の見直し・在庫圧縮を図るとともに、製品別・取引先ごとの採算管理を徹底した結果、売上総利益は1,101百万円と前期比26百万円（2.5%）増加し、粗利率も19.8%と前期比 0.6ポイントとその影響を最小限にとどめることが出来ました。

また、全社を挙げて販売管理費の削減に努め営業利益は265百万円と前期比40百万円（18.1%）の増加、経常利益も支払金利の減少もあり286百万円と前期比22百万円（8.7%）増加となりました。

当期純利益は162百万円と前期比5百万円（3.3%）の減少となりました。

事業の部門別の業績を示すと次のとおりであります。

架線金物部門

電力業界は原子力発電所停止による影響に加え、国内経済の低迷による需要の低下があり設備投資の抑制方針が徹底されています。このことから当社の関連する配電用製品も減少しました。通信業界においては固定電話関連の設備投資はここ数年縮小傾向にあり、また携帯電話の基地局設置も一巡するなど厳しい状況にあります。当年度は次世代ネットワーク等の光アクセスサービスに期待しましたが加入者が低迷しており、その架線工事に使用される金物類も減少となりました。

市町村合併により各地で防災無線等の関連製品が増加し前述の減少分を補填できた結果、2,908百万円と前期比24百万円（0.8%）の増加となりました。

鉄塔・鉄構部門

鉄塔については電力・通信関連とも国内の整備は略完了しており、今後は建替え需要がメインとなりつつあります。このような状況の中、営業活動を強化し各地で受注することが出来た結果、1,220百万円と前期比52百万円（4.5%）の増加を確保することができました。

スタッド部門

建築関連部材であるスタッドについては、一昨年施行された「改正建築基準法」により延期されていた大型物件の着工が開始されたこと、また大阪・名古屋地区での拡販に努めた結果、1,341百万円と前期比226百万円（20.4%）の大幅な増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ142百万円減少し299百万円となりました。

なお、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は195百万円（前期比345百万円減少）となりました。主な増加要因は税引前当期純利益281百万円、減価償却費162百万円等であります。また、主な減少要因は、売上好調による運転資金が203百万円増加したことによるものです。

また、前期比が大きく減少しているのは、過去の事業年度末が休日にあたり、その影響で生じた一過性のものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動に使用した資金は173百万円（前期比14百万円減少）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が90百万円、有形及び無形固定資産の取得のための支出が76百万円（前期比112百万円減少）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動に使用した資金は164百万円（前期比95百万円減少）となりました。これは主に銀行借入返済120百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出27百万円、配当金の支払額17百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

	生産高(千円)	前年同期比(%)
架線金物	1,973,494	3.2
鉄塔・鉄構	933,523	1.1
スタッド	533,754	36.0
その他	10,652	27.3
合計	3,451,424	6.5

- (注) 1 金額は、標準原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

	仕入高(千円)	前年同期比(%)
架線金物	327,859	15.2
鉄塔・鉄構		
スタッド	483,958	8.7
その他	18,327	59.4
合計	830,145	5.3

- (注) 1 金額は、実際仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
架線金物	2,922,786	1.3	128,163	12.7
鉄塔・鉄構	1,082,592	21.1	238,244	36.6
スタッド	1,329,463	16.7	344,760	3.5
その他	65,260	38.7	1,914	89.4
合計	5,400,102	1.9	713,082	17.6

- (注) 1 金額は、販売予定価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

	販売高(千円)	前年同期比(%)
架線金物	2,908,393	0.8
鉄塔・鉄構	1,220,292	4.5
スタッド	1,341,854	20.4
その他	81,431	10.6
合計	5,551,972	5.6

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
北陸電力(株)	520,225	9.9	674,834	12.2
イワブチ(株)	552,692	10.5	630,258	11.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

既存事業はいずれも市場規模の拡大は望めず先行きには不透明感があります。については下記の点を重要課題として取り組んでおります。

- (1) 架線金物については電力・通信業界とも修繕費等の圧縮方針が徹底されております。また、電力向け鉄塔も送電網の整備が略一巡し、新設需要は望めません。そのため更新需要を着実に受注するとともに生産性の向上を図り、製品の優位性（品質・価格等）を確立することが重要です。

当社が安定的に成長するためには「提案型営業」に注力するとともに、光工事関連など新市場での製品開発にも努めていく必要があります。

- (2) スタッド部門は建設現場で施工を伴う物件を受注しており「施工品質・施工期限・納入価格」等の高い要求があります。そのため優秀な施工業者を育成して組織化することが課題であります。

同市場は市街地再開発等で一定の拡大が見込まれますが、当事業は多額の資金負担と採算の厳しい案件が増加する傾向にあります。また、近時は建設業界の不振など種々のリスクがあります。

これらをコントロールする管理体制も構築していく必要があります。

- (3) 物流費においては業容の拡大とともに、取引先の遠隔化・小口注文による発送頻度増もあり運送費の増加が顕著であります。売上を増加させながら物流費負担を如何に減らし、利益を確保するかが課題であると認識しております。

- (4) 千葉工場跡地については隣接するインターチェンジの拡充も終了しました。今後は圏央道として成田空港との至近距離を生かした物流拠点となる可能性もあり、売却以外での活用策も検討してまいります。また、富山工場は市街地にあり周辺環境への影響、狭隘で拡張の余地が無いことを考えると移転も含めて将来の課題と認識しております。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況、また提出会社の株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク等には次のような事項が考えられます。なお、本文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであり、実際の効果とは異なる可能性があります。

- (1) 営業成績の異常な変動

主力製品である架線金物は鉄鋼材料の比率が高く、その価格変動は収益への影響が甚大です。販売価格への転嫁が出来なければ、同部門の業績が経営成績に大きな変動を与える可能性があります。

- (2) 品質管理に関する業績への変動

品質管理には万全の体制を構築していますが、万一製品に欠陥等があった場合には、同種の金物全品の取替えが発生し、多額の一時費用が発生する可能性があります。

(3) 財政状態の異常な変動

平成16年3月31日付で金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成21年10月30日とする総額8億円のコミット型タームローン契約を締結し、平成16年11月10日に同額借入れております（現在の借入残高300百万円）。

この契約には、各年度の決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益を基準とした財務制限条項が付加されております。それに抵触した場合には、請求により期限の利益を喪失するなど業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がありましたが、今年度決算においてもその条件を全てクリアーしております。

なお同借入金は平成21年10月30日に全額返済し、本契約を終了する予定であります。

(4) キャッシュ・フローの異常な変動

販売先の業績不振等により資金が固定化し、キャッシュ・フローが減少する可能性があります。特にスタッドの販売先は建設業界であり、そのウエートも年々増加しております。昨今の市場環境を踏まえ、中堅先は決算内容を定期的に検証するとともに、販売が集中しないよう管理を徹底しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、お客様のニーズに合わせた製品開発を基本としております。新規製品の開発及び現行品の改善は、これまでの蓄積した製造技術から得た、固有の技術や最新設備の導入による新技術を生かした製品の開発を推進しており、積極的提案への取組みを基本姿勢としております。

主要取引先である各通信会社、電力会社等から、既存製品のコスト低減や新規製品を目的とした「V E・V A提案」の要請を前年度以上、強く求められております。

当事業年度はその要請に応えるべく、開発及び改善活動を展開し次の成果を得ました。

固有技術の高度化による改善

- ・ 間接活線工法機材、間接用コッターピン及び高圧線延長用ストラップの商品化

既存技術の適用拡大による生産工程の改善

- ・ 電力、N T T向けボルトの頭部アプセットによる改善
- ・ 大鍔フランジボルト及びナットの製品化

ニーズに基づく新製品開発

- ・ 配電機材のアルミ合金めっきの実用化
- ・ 鋼管柱玉掛けストッパーの製品化

この結果、当事業年度の研究開発費は49,036千円となりました。

なお、研究開発費は開発グループの人件費を品目別に区分することは困難なため、品目別金額については記載しておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は前事業年度末に比べ308百万円増加し、4,412百万円となりました。主な増加要因は売上増加による売上債権及び在庫が303百万円、固定資産が52百万円増加したことによります。また主な減少要因は借入れ返済により現金及び預金が52百万円減少したことによります。

(負債)

負債は前事業年度末に比べ172百万円増加し3,212百万円となりました。主な増加要因は仕入債務が99百万円、リース債務が94百万円増加したことによります。一方、減少要因は借入金を120百万円返済したことによるものです。因みに有利子負債残は1,050百万円と純資産以下まで圧縮し運転資金の範囲内となっております。

(純資産)

純資産は前事業年度末と比べ135百万円増加し1,199百万円となりました。これは主として利益剰余金が144百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況を参照

(3) 経営成績の分析

1 業績等の概要(1)業績を参照

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は主に経常的設備の更新、補充を目的として総額108百万円の設備投資を行いました。
また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
富山工場 (富山県射水市)	架線金物及び 鉄塔・鉄構製 造販売設備	89,106	102,993	93,939 (12,717.74)	3,739	10,427	300,206	82
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	架線金物及び スタッド製造 設備	111,274	276,029	30,220 (35,358.46)	80,029	4,219	501,773	63
本社 (東京都品川区)	販売管理統括 施設	188			6,916	3,002	10,107	31
旧千葉工場 (千葉県山武市)		10,246		445,474 (120,641.78)			455,720	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月27日(注)		8,800		655,200	86,453	221,972

(注) 欠損填補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	8	5	27	0	0	331	371	
所有株式数(単元)	0	810	5	3,483	0	0	4,493	8,791	9,000
所有株式数の割合(%)	0	9.21	0.06	39.62	0	0	51.11	100.00	

(注) 自己株式3,740株は「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」欄に740株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ニューオータニ	東京都千代田区紀尾井町4番1号	2,168	24.63
奈迫昭子	東京都千代田区	1,388	15.77
大谷正子	東京都千代田区	1,283	14.57
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	924	10.50
大谷富山取引先持株会	富山県射水市戸破3456	411	4.67
大谷鹿沼取引先持株会	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	346	3.93
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	300	3.40
(有)オオタニファンド	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	180	2.04
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	150	1.70
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	150	1.70
計		7,300	82.96

(注) 三菱商事(株)から株券等大量保有状況に係る変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成21年5月14日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けております。

保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
911	10.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,788,000	8,788	
単元未満株式数 (注)	普通株式 9,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		8,788	

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が740株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田 7丁目22番17号	3,000		3,000	0.03
計		3,000		3,000	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,740		3,740	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題と考え、安定配当をすることを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成21年4月21日付の修正予想で発表した通り年間2.5円といたしました。次期の配当は期末において年間2.5円を予定しています。

また一定の内部留保で生産設備の充実を図り、市場ニーズに対応した事業展開に備えることとしております。

なお、「当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	21,990	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(159) 205	471	295	225	200
最低(円)	(123) 147	176	170	159	98

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第66期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	166	135	141	166	154	175
最低(円)	120	100	98	140	137	160

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大谷 和彦	昭和21年7月8日生	昭和44年5月 当社監査役 昭和50年5月 当社取締役 平成5年6月 株式会社ホテルニューオータニ (現㈱ニューオータニ)代表取締役 役員社長(現) " " 株式会社ホテルニューオータニ 九州(現㈱ニューオータニ九州) 代表取締役会長(現) 平成6年6月 株式会社ニューオータニリゾート ホテルズ(現㈱ニューオータ ニリゾート)代表取締役会長 (現) 平成7年6月 当社代表取締役会長 " " 株式会社テーオーシー代表取締 役員社長(現) 平成10年6月 株式会社ニューオータニエン タープライズ(現HRTニューオー タニ㈱)代表取締役名誉会長 (現) 平成19年10月 当社取締役会長(現)	(注)3	93
取締役副会長		小平 健	昭和26年12月31日生	平成12年6月 株式会社ニューオータニ取締役 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社代表取締役副会長 平成20年6月 当社取締役副会長(現) " " 株式会社テーオーシー取締役 (現)	(注)3	
取締役社長 代表取締役		芝崎 安宏	昭和22年3月25日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年3月 当社建材事業本部建材営業部次 長 平成9年5月 当社電設営業グループサブマ ネージャー 平成15年6月 当社理事管理グループ企画担当 平成16年6月 当社取締役管理部門担当 平成17年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	15
常務取締役	営業第一・ 営業第三グ ループマネ ージャー	東 真佐利	昭和23年4月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年6月 当社理事営業第一グループマ ネージャー 平成19年6月 当社取締役営業第一グループマ ネージャー 平成21年6月 当社常務取締役営業第一・営業 第三グル-プマネ-ジャ- (現)	(注)3	11
取締役	管理グル ープマネ ージャー	阿部 昇	昭和28年2月14日生	平成16年4月 株式会社三井住友銀行本店上席 調査役 平成16年5月 当社理事管理グループマネ ージャー 平成17年6月 当社取締役管理グループマネ ージャー(現)	(注)3	1
取締役	営業第二グ ループマ ネージャー	平野 啓次	昭和27年1月12日生	平成15年7月 北陸電力㈱富山支店営業部 住宅システム提案部長 平成17年7月 当社理事営業第二グル-プマネ -ジャ- 平成21年6月 当社取締役営業第二グル-プマ ネージャー(現)	(注)3	1
取締役	富山工場グ ル-プマ ネ-ジャ-	清末 茂	昭和27年4月8日	昭和47年4月 当社入社 平成18年6月 当社富山工場グル-プマネ -ジャ- 平成21年6月 当社取締役富山工場グル-プマ ネージャー(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		奈迫 龍正	昭和27年12月30日生	昭和55年12月 昭和59年6月 平成3年6月 平成4年11月 平成9年6月 " "	当社入社 当社取締役管理室企画部長 当社常務取締役人事開発担当 当社常務取締役建材事業本部副 本部長 当社取締役(現) 株式会社鎌倉大谷記念館常務取 締役(現)	(注)3	11
取締役		大谷 卓男	昭和28年6月11日生	昭和63年6月 平成5年6月 平成7年6月 " " 平成10年6月 " " 平成10年7月 平成12年10月 平成19年8月	株式会社テーオーシー取締役 同社代表取締役社長(現) 株式会社ホテルニューオータニ (現株)ニューオータニ)取締役 (現) 当社取締役(現) 株式会社アニマ・アクティス・ ジャパン(現株)アニマ・ジャパ ン)代表取締役社長(現) 株式会社ROXヘルスプラザ(現株) TOL)代表取締役会長(現) (株)テーオーリネンサプライ代表 取締役会長(現) 星製菓(株)代表取締役社長(現) 株式会社T O C - index代表取 締役社長(現)	(注)3	18
取締役		川野 毅	昭和28年2月27日生	平成15年5月 平成20年6月 平成20年6月	株式会社ニューオータニ取締役 ホテルニューオータニ大阪総支 配人 株式会社ニューオータニ代表取 締役経営管理室長(現) 当社取締役(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		鳥居 一郎	昭和24年5月6日生	昭和49年4月 平成9年3月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社富山工場次長兼品質保証課 長 当社理事鹿沼工場グループマ ネージャー 当社監査役(現)	(注)4	4
監査役		西澤 清英	昭和7年7月11日生	昭和63年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成8年6月 平成12年6月 " " 平成20年6月	株式会社ホテルニューオータニ (現株)ニューオータニ)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社常勤監査役 当社監査役(現) 株式会社ニューオータニ相談役 (現)	(注)5	
監査役		寺澤 正孝	昭和24年4月5日生	昭和54年4月 平成13年6月	第一東京弁護士会登録 当社監査役(現)	(注)4	
計							157

- (注) 1 取締役大谷卓男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役西澤清英及び寺澤正孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
であります。
4 監査役鳥居一郎及び寺澤正孝の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時
株主総会終結の時までであります。
5 監査役西澤清英の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結
の時までであります。
6 取締役奈迫龍正の配偶者は、取締役会長大谷和彦の姉であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性や経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を確立し、法令を遵守し企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策

当社は、少数の取締役による管理体制を維持し、情報把握並びに意思決定における的確性・迅速性を確保するとともに、株主重視の観点から必要な会社情報を適時・的確にディスクローズしております。更に、これに対する経営監視役としての社外取締役が1名おります。

一方、当社が採用しております監査役制度は、3名中2名が社外監査役であり、うち1名は弁護士であります。社内に監査室（人員1名）を設置し内部監査をするほか、監査法人による外部監査を受けております。また、弁護士や税理士からより専門的な立場での適切なアドバイスを得るため顧問契約を結び万全を期しております。

なお、社外取締役は当社株を18千株保有しております。社外監査役のうち1名は当社のその他の関係会社である㈱ニューオータニの相談役であります。

（注） 役員の構成につきましては、平成21年6月25日現在で記載しております。

会計監査の状況

会計監査人は監査法人トーマツを選任し、法定監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数(注)
小島 洋太郎	
青柳 淳一	

（注） 継続監査年数が全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

監査業務に係る補助者の構成	人数(名)
公認会計士	4
その他	5

役員報酬の内容

当事業年度に取締役および監査役へ支払った報酬は次のとおりであります。

社内取締役に対する報酬 65百万円

社外取締役に対する報酬 2百万円

監査役に対する報酬 11百万円

（注） 上記には第69期定時株主総会で退任した役員への報酬を含んでおります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社			23	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導、助言業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

特に方針を決定しておりません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	441,789	389,359
受取手形	382,641	431,426
売掛金	890,887	1,100,964
商品及び製品	486,506	421,649
原材料	96,665	-
仕掛品	262,547	343,820
貯蔵品	30,422	-
原材料及び貯蔵品	-	155,561
前払費用	8,963	9,179
繰延税金資産	49,196	60,752
その他	8,421	1,810
貸倒引当金	1,024	1,378
流動資産合計	2,657,018	2,913,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,132,422	1,131,534
減価償却累計額	929,829	947,115
建物(純額)	202,593	184,418
構築物	176,168	176,168
減価償却累計額	146,254	149,771
構築物(純額)	29,913	26,396
機械及び装置	1,815,511	1,820,868
減価償却累計額	1,446,828	1,443,499
機械及び装置(純額)	368,682	377,369
車両運搬具	15,115	15,615
減価償却累計額	13,063	13,902
車両運搬具(純額)	2,051	1,712
工具、器具及び備品	165,127	168,308
減価償却累計額	146,140	150,658
工具、器具及び備品(純額)	18,987	17,649
土地	596,841	596,841
リース資産	-	114,827
減価償却累計額	-	24,141
リース資産(純額)	-	90,685
建設仮勘定	24,814	168
有形固定資産合計	1,243,885	1,295,242
無形固定資産		
ソフトウェア	2,540	3,028
電話加入権	1,972	1,972
リース資産	-	3,266
無形固定資産合計	4,512	8,267

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	127,774	120,066
関係会社株式	10,500	10,500
出資金	3,407	3,517
従業員に対する長期貸付金	20,044	17,714
破産更生債権等	-	1,333
長期前払費用	3,481	4,528
差入保証金	20,157	19,985
会員権	34,330	41,442
貸倒引当金	20,841	22,999
投資その他の資産合計	198,854	196,088
固定資産合計	1,447,252	1,499,598
資産合計	4,104,270	4,412,744
負債の部		
流動負債		
支払手形	727,356	839,469
買掛金	351,311	339,138
短期借入金	1, 2 550,000	1, 2 750,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 60,000	1, 3 300,000
リース債務	-	25,658
未払金	16,163	15,970
設備関係未払金	-	52,908
未払費用	162,663	164,154
未払法人税等	50,359	85,772
未払消費税等	5,344	20,274
その他	41,011	25,384
流動負債合計	1,964,209	2,618,731
固定負債		
長期借入金	1, 3 560,000	-
リース債務	-	68,533
繰延税金負債	6,581	2,678
退職給付引当金	424,971	436,389
役員退職慰労引当金	48,272	51,026
長期預り保証金	32,983	35,422
その他	3,007	-
固定負債合計	1,075,815	594,049
負債合計	3,040,024	3,212,781

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金	221,972	221,972
資本剰余金合計	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	167,705	312,310
利益剰余金合計	172,985	317,590
自己株式	699	699
株主資本合計	1,049,458	1,194,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,795	7,664
繰延ヘッジ損益	3,007	1,764
評価・換算差額等合計	14,787	5,899
純資産合計	1,064,245	1,199,962
負債純資産合計	4,104,270	4,412,744

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,257,703	5,551,972
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	444,173	486,506
当期商品仕入高	876,680	830,145
当期製品製造原価	¹ 3,348,892	¹ 3,555,956
合計	4,669,747	4,872,608
商品及び製品期末たな卸高	486,506	421,649
売上原価合計	4,183,240	² 4,450,959
売上総利益	1,074,463	1,101,012
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 849,886	^{1, 3} 835,727
営業利益	224,576	265,284
営業外収益		
受取利息	348	354
受取配当金	4,592	4,417
作業くず売却益	56,629	35,272
不動産賃貸料	7,800	7,800
雑収入	6,870	3,988
営業外収益合計	76,241	51,832
営業外費用		
支払利息	36,430	28,391
雑損失	450	1,926
営業外費用合計	36,880	30,317
経常利益	263,937	286,800
特別利益		
投資有価証券売却益	-	900
固定資産売却益	³ 128	⁴ 1,426
役員退職慰労引当金戻入額	⁵ 10,490	-
退職給付引当金戻入額	-	455
貸倒引当金戻入額	241	-
特別利益合計	10,859	2,781
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 8,664	⁵ 7,624
特別損失合計	8,664	7,624
税引前当期純利益	266,132	281,957
法人税、住民税及び事業税	103,120	131,315
法人税等調整額	4,693	11,555
法人税等合計	98,426	119,759
当期純利益	167,705	162,197

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,760,636	52.0	1,985,666	54.6
労務費		746,495	22.1	775,393	21.3
経費		876,378	25.9	876,168	24.1
(うち外注加工費)		(456,837)	13.5	(436,793)	12.0
(うち減価償却費)		(94,314)	2.8	(147,551)	4.1
当期総製造費用		3,383,510	100.0	3,637,229	100.0
仕掛品期首たな卸高		227,929		262,547	
合計		3,611,440		3,899,776	
仕掛品期末たな卸高		262,547		343,820	
当期製品製造原価		3,348,892		3,555,956	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 原価計算の方法は標準原価に基づく工程別総合原価計算によっております。 原価差額は期末において税法の規定に基づき処理しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	655,200	655,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	308,426	221,972
当期変動額		
欠損填補	86,453	-
当期変動額合計	86,453	-
当期末残高	221,972	221,972
資本剰余金合計		
前期末残高	308,426	221,972
当期変動額		
欠損填補	86,453	-
当期変動額合計	86,453	-
当期末残高	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,280	5,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	86,453	167,705
当期変動額		
欠損填補	86,453	-
剰余金の配当	-	17,592
当期純利益	167,705	162,197
当期変動額合計	254,159	144,605
当期末残高	167,705	312,310
利益剰余金合計		
前期末残高	81,173	172,985
当期変動額		
欠損填補	86,453	-
剰余金の配当	-	17,592
当期純利益	167,705	162,197
当期変動額合計	254,159	144,605
当期末残高	172,985	317,590

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	533	699
当期変動額		
自己株式の取得	165	-
当期変動額合計	165	-
当期末残高	699	699
株主資本合計		
前期末残高	881,918	1,049,458
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	-	17,592
当期純利益	167,705	162,197
自己株式の取得	165	-
当期変動額合計	167,539	144,605
当期末残高	1,049,458	1,194,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,674	17,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,879	10,130
当期変動額合計	33,879	10,130
当期末残高	17,795	7,664
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,362	3,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354	1,242
当期変動額合計	354	1,242
当期末残高	3,007	1,764
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,312	14,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,524	8,888
当期変動額合計	33,524	8,888
当期末残高	14,787	5,899
純資産合計		
前期末残高	930,230	1,064,245
当期変動額		
剰余金の配当	-	17,592
当期純利益	167,705	162,197
自己株式の取得	165	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,524	8,888
当期変動額合計	134,015	135,717
当期末残高	1,064,245	1,199,962

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	266,132	281,957
減価償却費	100,976	162,907
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,885	2,511
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,134	11,418
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,978	2,754
受取利息及び受取配当金	4,941	4,772
支払利息	36,430	28,391
投資有価証券売却損益（ は益）	-	900
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	8,536	6,197
売上債権の増減額（ は増加）	330,103	258,861
たな卸資産の増減額（ は増加）	39,622	44,888
仕入債務の増減額（ は減少）	13,116	99,940
その他	184	35,309
小計	686,548	321,965
利息及び配当金の受取額	4,944	4,765
利息の支払額	35,764	32,683
法人税等の支払額	114,379	98,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,347	195,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	90,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	188,651	76,372
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,373	4,192
投資有価証券の取得による支出	6,900	7,125
投資有価証券の売却による収入	-	1,700
出資金の払込による支出	37	-
出資金の回収による収入	90	40
貸付金の回収による収入	2,224	2,454
ゴルフ会員権の取得による支出	-	8,142
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,901	173,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	60,000	320,000
配当金の支払額	-	17,440
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	27,227
その他	165	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,165	164,668
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	93,280	142,429
現金及び現金同等物の期首残高	348,509	441,789
現金及び現金同等物の期末残高	441,789	299,359

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>・ 其他有価証券</p> <p>・ 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>・ 其他有価証券</p> <p>・ 時価のあるもの 同左</p> <p>・ 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>・ デリバティブ 時価法</p>	<p>・ デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>・ 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>・ 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>
	<p>・ 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>・ 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,137千円減少しております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>・ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～38年 機械及び装置 3～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,852千円減少しております。</p>	<p>・ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～38年 機械及び装置 3～10年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
----	---	---

	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,631千円減少しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ・長期前払費用 均等償却 	<p>(追加情報)</p> <p>減価償却の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,975千円減少しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 ・長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般債権 貸倒実績率法 ・貸倒懸念債権等特定の債権 財務内容評価法 <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(320,443千円)については、10年による按分額を費用処理しておりましたが、平成16年3月期に移行等に関する会計処理を行っているため、当期末残高は49,562千円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(320,443千円)については、10年による按分額を費用処理しておりましたが、平成16年3月期に移行等に関する会計処理を行っているため、当期末残高は24,781千円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

<p>7 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しておりま ず。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避 する目的で、対象物の範囲内に限定し てヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 契約の内容等によりヘッジに高い有効 性が認められるため、ヘッジの有効 性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
<p>8 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
<p>9 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース取引に関する会計基準等		<p>「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号) を当事業年度から適用し、所有移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に90,685千円、無形固定資産に3,266千円計上されております。</p> <p>なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表		<p>前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係未払金」は13,499千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産のうち、次の資産を短期借入金480,000千円、長期借入金620,000千円(内1年内返済予定の長期借入金60,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">520,739 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,370千円</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">181,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">28,560 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">368,101 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">50,957 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,159,244千円</td> </tr> </table>	建物	9,630千円	土地	520,739 "	計	530,370千円	建物	181,254千円	構築物	28,560 "	機械及び装置	368,101 "	土地	50,957 "	計	628,874千円	合計	1,159,244千円	<p>1 有形固定資産のうち、次の資産を短期借入金680,000千円、1年内返済予定の長期借入金300,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">520,739 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529,676千円</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">164,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">25,157 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">377,260 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">50,957 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,147,873千円</td> </tr> </table>	建物	8,937千円	土地	520,739 "	計	529,676千円	建物	164,820千円	構築物	25,157 "	機械及び装置	377,260 "	土地	50,957 "	計	618,196千円	合計	1,147,873千円
建物	9,630千円																																				
土地	520,739 "																																				
計	530,370千円																																				
建物	181,254千円																																				
構築物	28,560 "																																				
機械及び装置	368,101 "																																				
土地	50,957 "																																				
計	628,874千円																																				
合計	1,159,244千円																																				
建物	8,937千円																																				
土地	520,739 "																																				
計	529,676千円																																				
建物	164,820千円																																				
構築物	25,157 "																																				
機械及び装置	377,260 "																																				
土地	50,957 "																																				
計	618,196千円																																				
合計	1,147,873千円																																				
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	400,000千円	借入実行残高	"	差引額	400,000千円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	400,000千円	借入実行残高	"	差引額	400,000千円																								
当座貸越極度額の総額	400,000千円																																				
借入実行残高	"																																				
差引額	400,000千円																																				
当座貸越極度額の総額	400,000千円																																				
借入実行残高	"																																				
差引額	400,000千円																																				
<p>3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約(当事業年度末残高は、1年内返済予定の長期借入金60,000千円、長期借入金560,000千円)については、本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約しております。それに抵触した場合、請求により契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>借入人は各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を655百万円以上(平成15年3月期末の75%以上)に維持すること。</p> <p>借入人は各年度の決算期の末日における損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>	<p>3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約(当事業年度末残高は、1年内返済予定の長期借入金300,000千円)については、本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約しております。それに抵触した場合、請求により契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>借入人は各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を655百万円以上(平成15年3月期末の75%以上)に維持すること。</p> <p>借入人は各年度の決算期の末日における損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>																																				
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)横浜商会</td> <td style="text-align: right;">1,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,834千円</td> </tr> </table>	(有)横浜商会	1,834千円	計	1,834千円																																	
(有)横浜商会	1,834千円																																				
計	1,834千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																		
<p>1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">44,550千円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,752 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,302千円</td> </tr> </table>	一般管理費	44,550千円	当期総製造費用	2,752 "	計	47,302千円	<p>1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">46,770千円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,265 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,036千円</td> </tr> </table>	一般管理費	46,770千円	当期総製造費用	2,265 "	計	49,036千円																																						
一般管理費	44,550千円																																																		
当期総製造費用	2,752 "																																																		
計	47,302千円																																																		
一般管理費	46,770千円																																																		
当期総製造費用	2,265 "																																																		
計	49,036千円																																																		
<p>2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%と53%であります。</p> <p>主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">16,323千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">190,708 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">78,885 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">221,200 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">55,733 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">24,242 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,128 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,852 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">37,269 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">33,368 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">13,582 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,544 "</td> </tr> </table>	販売手数料	16,323千円	荷造運送費	190,708 "	役員報酬	78,885 "	給与手当	221,200 "	賞与	55,733 "	地代家賃	24,242 "	退職給付費用	36,128 "	役員退職慰労引当金繰入額	6,852 "	法定福利費	37,269 "	旅費交通費	33,368 "	賃借料	13,582 "	減価償却費	5,544 "	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,137千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%と36%であります。</p> <p>主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">16,223千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">187,070 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">79,720 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">198,748 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">68,798 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">24,187 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,962 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,302 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">38,176 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">30,489 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,089 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,179 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,686 "</td> </tr> </table>	販売手数料	16,223千円	荷造運送費	187,070 "	役員報酬	79,720 "	給与手当	198,748 "	賞与	68,798 "	地代家賃	24,187 "	退職給付費用	35,962 "	役員退職慰労引当金繰入額	5,302 "	法定福利費	38,176 "	旅費交通費	30,489 "	賃借料	5,089 "	減価償却費	14,179 "	貸倒引当金繰入額	1,686 "
販売手数料	16,323千円																																																		
荷造運送費	190,708 "																																																		
役員報酬	78,885 "																																																		
給与手当	221,200 "																																																		
賞与	55,733 "																																																		
地代家賃	24,242 "																																																		
退職給付費用	36,128 "																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	6,852 "																																																		
法定福利費	37,269 "																																																		
旅費交通費	33,368 "																																																		
賃借料	13,582 "																																																		
減価償却費	5,544 "																																																		
販売手数料	16,223千円																																																		
荷造運送費	187,070 "																																																		
役員報酬	79,720 "																																																		
給与手当	198,748 "																																																		
賞与	68,798 "																																																		
地代家賃	24,187 "																																																		
退職給付費用	35,962 "																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,302 "																																																		
法定福利費	38,176 "																																																		
旅費交通費	30,489 "																																																		
賃借料	5,089 "																																																		
減価償却費	14,179 "																																																		
貸倒引当金繰入額	1,686 "																																																		
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	128千円	<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,401 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,426千円</td> </tr> </table>	建物	18千円	機械及び装置	1,401 "	工具、器具及び備品	7 "	計	1,426千円																																								
車両運搬具	128千円																																																		
建物	18千円																																																		
機械及び装置	1,401 "																																																		
工具、器具及び備品	7 "																																																		
計	1,426千円																																																		
<p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,865 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,297 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,911千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">383 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,664千円</td> </tr> </table>	建物	664千円	構築物	85 "	機械及び装置	5,865 "	工具、器具及び備品	1,297 "	計	7,911千円	機械及び装置	369千円	電話加入権	383 "	計	752千円	合計	8,664千円	<p>5 固定資産除売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,183 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">164 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,470千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">153千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,624千円</td> </tr> </table>	建物	47千円	構築物	74 "	機械及び装置	7,183 "	工具、器具及び備品	164 "	計	7,470千円	機械及び装置	153千円	計	153千円	合計	7,624千円																
建物	664千円																																																		
構築物	85 "																																																		
機械及び装置	5,865 "																																																		
工具、器具及び備品	1,297 "																																																		
計	7,911千円																																																		
機械及び装置	369千円																																																		
電話加入権	383 "																																																		
計	752千円																																																		
合計	8,664千円																																																		
建物	47千円																																																		
構築物	74 "																																																		
機械及び装置	7,183 "																																																		
工具、器具及び備品	164 "																																																		
計	7,470千円																																																		
機械及び装置	153千円																																																		
計	153千円																																																		
合計	7,624千円																																																		
<p>5 役員退職慰労引当金戻入額</p> <p>役員退職慰労引当金戻入額10,490千円は、役員退職慰労金に関する内規を変更したことによる戻入であります。</p>																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,800,000			8,800,000
自己株式				
普通株式(株)	2,880	860		3,740

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式(普通株式)の単元未満株式買取による増加860株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,592千円	2円	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,800,000			8,800,000
自己株式				
普通株式(株)	3,740			3,740

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,592千円	2円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,990千円	2.5円	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 441,789千円	現金及び預金勘定 389,359千円
現金及び現金同等物 441,789千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 90,000千円
	現金及び現金同等物 299,359千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース資産の内容																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">109,191千円</td> <td style="text-align: right;">21,239千円</td> <td style="text-align: right;">87,952千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,314 "</td> <td style="text-align: right;">4,098 "</td> <td style="text-align: right;">3,215 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,531 "</td> <td style="text-align: right;">20,356 "</td> <td style="text-align: right;">19,174 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,015 "</td> <td style="text-align: right;">5,545 "</td> <td style="text-align: right;">5,469 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">167,052千円</td> <td style="text-align: right;">51,240千円</td> <td style="text-align: right;">115,812千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	109,191千円	21,239千円	87,952千円	車輛運搬具	7,314 "	4,098 "	3,215 "	工具、器具及び備品	39,531 "	20,356 "	19,174 "	ソフトウェア	11,015 "	5,545 "	5,469 "	計	167,052千円	51,240千円	115,812千円	・有形固定資産 主として、鹿沼工場における架線金物生産設備（機械及び装置）及び本社におけるホストコンピュータ等（工具、器具及び備品）であります。
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																						
機械及び装置	109,191千円	21,239千円	87,952千円																						
車輛運搬具	7,314 "	4,098 "	3,215 "																						
工具、器具及び備品	39,531 "	20,356 "	19,174 "																						
ソフトウェア	11,015 "	5,545 "	5,469 "																						
計	167,052千円	51,240千円	115,812千円																						
	・無形固定資産 主として、本社における基幹業務用ソフトウェアであります。																								
	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額																									
1年内 26,636千円																									
1年超 89,175 "																									
計 115,812千円																									
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額																									
支払リース料 27,938千円																									
減価償却費相当額 27,938 "																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																									
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																									
2 オペレーティングリース取引	2 オペレーティングリース取引																								
未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																								
1年内 5,732千円	1年内 5,594千円																								
1年超 10,723 "	1年超 9,325 "																								
計 16,456千円	計 14,919千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	49,414	75,721	26,306
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	26,706	24,776	1,930
合計	76,121	100,497	24,376

(注) 時価のある銘柄は決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,777

当事業年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	39,647	51,278	11,631
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	43,255	41,967	1,288
合計	82,903	93,245	10,342

(注) 時価のある銘柄は決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,320

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
1,700	900

(デリバティブ取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とする金利スワップ取引であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 契約の内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクの低減のために対象債務の範囲内でヘッジを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理グループにて管理し、社内稟議制度に則った対応をいたしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成15年10月1日からポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度を採用しております。</p> <p>また、東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">204,221,962千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">197,752,321 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,469,641千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成19年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.64 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高27,280,499千円及び別途積立金33,750,140千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金16,117千円を費用処理しております。</p> <p>また、上記(2)の割合は当社の実際の負担額割合とは一致しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">474,534千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">49,562 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,971千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">35,262千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,781 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,043千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">5,876千円</td> </tr> <tr> <td>総合型の掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">40,781千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">106,701千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	204,221,962千円	年金財政計算上の給付債務の額	197,752,321 "	差引額	6,469,641千円	退職給付債務	474,534千円	会計基準変更時差異の未処理額	49,562 "	退職給付引当金	424,971千円	勤務費用等	35,262千円	会計基準変更時差異の費用処理額	24,781 "	小計	60,043千円	確定拠出年金への拠出額	5,876千円	総合型の掛金拠出額	40,781千円	退職給付費用合計	106,701千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成15年10月1日からポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度を採用しております。</p> <p>また、東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">180,777,151千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">206,841,044 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,063,892千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.63 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高25,239,450千円、繰越不足金34,574,583千円及び別途積立金33,750,140千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金15,809千円を費用処理しております。</p> <p>また、上記(2)の割合は当社の実際の負担額割合とは一致しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">461,170千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">24,781 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,389千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">30,605千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,781 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,387千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">5,585千円</td> </tr> <tr> <td>総合型の掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">40,613千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">101,586千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	180,777,151千円	年金財政計算上の給付債務の額	206,841,044 "	差引額	26,063,892千円	退職給付債務	461,170千円	会計基準変更時差異の未処理額	24,781 "	退職給付引当金	436,389千円	勤務費用等	30,605千円	会計基準変更時差異の費用処理額	24,781 "	小計	55,387千円	確定拠出年金への拠出額	5,585千円	総合型の掛金拠出額	40,613千円	退職給付費用合計	101,586千円
年金資産の額	204,221,962千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	197,752,321 "																																																
差引額	6,469,641千円																																																
退職給付債務	474,534千円																																																
会計基準変更時差異の未処理額	49,562 "																																																
退職給付引当金	424,971千円																																																
勤務費用等	35,262千円																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	24,781 "																																																
小計	60,043千円																																																
確定拠出年金への拠出額	5,876千円																																																
総合型の掛金拠出額	40,781千円																																																
退職給付費用合計	106,701千円																																																
年金資産の額	180,777,151千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	206,841,044 "																																																
差引額	26,063,892千円																																																
退職給付債務	461,170千円																																																
会計基準変更時差異の未処理額	24,781 "																																																
退職給付引当金	436,389千円																																																
勤務費用等	30,605千円																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	24,781 "																																																
小計	55,387千円																																																
確定拠出年金への拠出額	5,585千円																																																
総合型の掛金拠出額	40,613千円																																																
退職給付費用合計	101,586千円																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">486千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,613 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">39,115 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,467 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,683千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">486千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,196千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,581千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">87,784 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">172,963 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,646 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,708 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,051 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">1,224 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,959千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">310,959千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,581千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,581千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	486千円	未払事業税	4,613 "	未払賞与	39,115 "	未払社会保険料	5,467 "	繰延税金資産小計	49,683千円	評価性引当額	486千円	繰延税金資産合計	49,196千円	貸倒引当金	8,581千円	減損損失	87,784 "	退職給付引当金	172,963 "	役員退職慰労引当金	19,646 "	投資有価証券評価損	13,708 "	ゴルフ会員権評価損	7,051 "	繰延ヘッジ損失	1,224 "	繰延税金資産小計	310,959千円	評価性引当額	310,959千円	繰延税金資産合計	千円	其他有価証券評価差額金	6,581千円	繰延税金負債合計	6,581千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,997千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,834 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">43,103 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,095 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">718 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,748千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,752千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,101千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">85,794 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">177,610 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,767 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,708 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,849 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,831千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">313,831千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,678千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,678千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	3,997千円	未払事業税	7,834 "	未払賞与	43,103 "	未払社会保険料	6,095 "	繰延ヘッジ損失	718 "	繰延税金資産小計	61,748千円	評価性引当額	996千円	繰延税金資産合計	60,752千円	貸倒引当金	9,101千円	減損損失	85,794 "	退職給付引当金	177,610 "	役員退職慰労引当金	20,767 "	投資有価証券評価損	13,708 "	ゴルフ会員権評価損	6,849 "	繰延税金資産小計	313,831千円	評価性引当額	313,831千円	繰延税金資産合計	千円	其他有価証券評価差額金	2,678千円	繰延税金負債合計	2,678千円
たな卸資産評価損	486千円																																																																												
未払事業税	4,613 "																																																																												
未払賞与	39,115 "																																																																												
未払社会保険料	5,467 "																																																																												
繰延税金資産小計	49,683千円																																																																												
評価性引当額	486千円																																																																												
繰延税金資産合計	49,196千円																																																																												
貸倒引当金	8,581千円																																																																												
減損損失	87,784 "																																																																												
退職給付引当金	172,963 "																																																																												
役員退職慰労引当金	19,646 "																																																																												
投資有価証券評価損	13,708 "																																																																												
ゴルフ会員権評価損	7,051 "																																																																												
繰延ヘッジ損失	1,224 "																																																																												
繰延税金資産小計	310,959千円																																																																												
評価性引当額	310,959千円																																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																																												
其他有価証券評価差額金	6,581千円																																																																												
繰延税金負債合計	6,581千円																																																																												
たな卸資産評価損	3,997千円																																																																												
未払事業税	7,834 "																																																																												
未払賞与	43,103 "																																																																												
未払社会保険料	6,095 "																																																																												
繰延ヘッジ損失	718 "																																																																												
繰延税金資産小計	61,748千円																																																																												
評価性引当額	996千円																																																																												
繰延税金資産合計	60,752千円																																																																												
貸倒引当金	9,101千円																																																																												
減損損失	85,794 "																																																																												
退職給付引当金	177,610 "																																																																												
役員退職慰労引当金	20,767 "																																																																												
投資有価証券評価損	13,708 "																																																																												
ゴルフ会員権評価損	6,849 "																																																																												
繰延税金資産小計	313,831千円																																																																												
評価性引当額	313,831千円																																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																																												
其他有価証券評価差額金	2,678千円																																																																												
繰延税金負債合計	2,678千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.50%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.32%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.81%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.01%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.33%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.37%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.98%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等の損金不算入額	1.50%	受取配当金等の益金不算入額	0.32%	住民税均等割	0.81%	繰延税金資産評価性引当額	4.01%	試験研究費税額控除	1.33%	その他	0.37%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.98%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	40.70%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等の損金不算入額	1.50%																																																																												
受取配当金等の益金不算入額	0.32%																																																																												
住民税均等割	0.81%																																																																												
繰延税金資産評価性引当額	4.01%																																																																												
試験研究費税額控除	1.33%																																																																												
その他	0.37%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.98%																																																																												

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社含む)	(株)メタルワン建材	東京都千代田区	10,000,000	建設用鋼材の販売		なし	主要な原材料等の購入先	営業取引	原材料等の購入	430,581	買掛金	34,803
											支払手形	166,118

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入は、市場価格によっております。

- 2 (株)メタルワン建材は、当社の主要株主である三菱商事(株)が議決権の60%を所有している(株)メタルワンの100%子会社として平成16年4月に設立され、建設用鋼材、製鋼原料等の取引を承継しております。

なお、関連当事者との取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社 の子会社 含む)	㈱メタル ワン建材	東京都 千代田区	10,000,000	建設用 鋼材の 販売		主要な原材料等の 購入先	営業 取引	原材料 等の購 入	540,551	買掛金	34,478
										支払 手形	182,230

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入は、市場価格によっております。

- 2 ㈱メタルワン建材は、当社の主要株主である三菱商事㈱が議決権の60%を所有している㈱メタルワンの100%子会社であります。

なお、関連当事者との取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	120.99円	1株当たり純資産額	136.42円
1株当たり当期純利益金額	19.06円	1株当たり当期純利益金額	18.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	167,705	162,197
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	167,705	162,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,796	8,796

2. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表純資産の部の合計額(千円)	1,064,245	1,199,962
普通株式に係る純資産額(千円)	1,064,245	1,199,962
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	8,800	8,800
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	8,796	8,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	東京電力(株)	10,200	25,092
		(株)トーエネック	30,228	15,864
		(株)ホテルニューオータニ高岡	150	15,000
		北陸電力(株)	5,000	11,850
		イワブチ(株)	21,000	9,450
		(株)関電工	12,000	7,884
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,100	7,161
		北陸電気工事(株)	15,000	5,025
		(株)富山第一銀行	43,000	4,763
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	24,000	4,296
	その他5銘柄	38,310	13,680	
	小計	200,988	120,066	
計		200,988	120,066	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,132,422	960	1,848	1,131,534	947,115	19,055	184,418
構築物	176,168	1,600	1,600	176,168	149,771	5,042	26,396
機械及び装置	1,815,511	114,982	109,625	1,820,868	1,443,499	98,747	377,369
車両運搬具	15,115	500		15,615	13,902	839	1,712
工具、器具及び備品	165,127	7,977	4,797	168,308	150,658	9,127	17,649
土地	596,841			596,841			596,841
リース資産		115,682	854	114,827	24,141	24,996	90,685
建設仮勘定	24,814	71,525	96,172	168			168
有形固定資産計	3,926,001	313,228	214,898	4,024,331	2,729,088	157,808	1,295,242
無形固定資産							
ソフトウェア	6,915	1,350	600	7,665	4,636	861	3,028
電話加入権	1,972			1,972			1,972
リース資産		5,469		5,469	2,203	2,203	3,266
無形固定資産計	8,887	6,819	600	15,107	6,840	3,064	8,267
長期前払費用	10,377	3,081		13,458	8,929	2,034	4,528

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額は、主として鹿沼工場の鉸螺製造設備80,460千円及び富山工場の鍍金設備16,950千円、プレス設備9,580千円であります。
- 2 建設仮勘定の当期増加額は、主として鹿沼工場の鉸螺製造設備66,880千円であります。
- 3 リース資産の当期増加額は、会計基準の変更に伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更したことによるものであります。
- 4 機械及び装置の当期減少額は、主として鹿沼工場の鉸螺製造設備8,190千円、プレス設備51,295千円及び塗装設備43,190千円であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	750,000	2.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	300,000	2.9	
1年以内に返済予定のリース債務		25,658		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	560,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		68,533		平成22年5月25日～ 平成25年12月20日
合計	1,170,000	1,144,191		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース資産総額に重要性が乏しいため利息相当額を控除しない方法によっているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
22,145	18,534	17,271	10,582

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,865	3,552		1,040	24,377
役員退職慰労引当金	48,272	5,302	2,548		51,026

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,040千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,124
預金	
当座預金	294,772
普通預金	3,360
別段預金	102
定期預金	90,000
計	388,235
合計	389,359

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北陸電気工事(株)	89,638
イワブチ(株)	64,157
(株)中国スタッド工業	42,537
電気興業(株)	20,947
北陸電機製造(株)	18,498
その他	195,646
合計	431,426

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	111,151
平成21年5月	119,621
平成21年6月	115,609
平成21年7月	76,174
平成21年8月	8,869
合計	431,426

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーエネック	130,584
北陸電力(株)	97,711
全国通信用機器材工業協同組合	94,833
大成建設(株)	93,422
(株)大林組	72,746
その他	611,665
合計	1,100,964

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
890,887	5,829,570	5,619,494	1,100,964	83.6	62.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
架線金物	299,909
その他	121,739
合計	421,649

仕掛品

品名	金額(千円)
架線金物	260,623
その他	83,196
合計	343,820

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
線材	42,947
棒鋼	4,013
平鋼	4,081
形鋼	32,703
鋼管	9,941
切板	8,043
蒸留亜鉛	2,346
その他	19,292
計	123,370
貯蔵品	
工場消耗品	23,258
荷造材料	3,473
その他	5,458
計	32,190
合計	155,561

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン建材	182,230
(株)オーアンドケー	97,270
阪和興業(株)	92,762
豊田通商(株)	48,508
(株)湯沢亜鉛鍍金工業所	38,914
その他	379,783
合計	839,469

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	248,888

平成21年 5月	220,570
平成21年 6月	196,208
平成21年 7月	173,802
合計	839,469

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン建材	34,478
阪和興業(株)	22,745
(株)オーアンドケー	15,722
豊田通商(株)	12,314
(株)湯沢亜鉛鍍金工業所	11,762
その他	242,113
合計	339,138

退職給付引当金

内容は注記事項(退職給付関係)に記載のとおりであります。

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,268,388	1,423,841	1,447,641	1,412,100
税引前四半期 純利益金額(千円)	74,099	70,493	87,624	49,740
四半期純利益金額 (千円)	47,403	39,977	45,971	28,845
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	5.39	4.54	5.23	3.28

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.otanikogyo.com/
株主に対する特典	該当はありません。

- (注) 1 定款の規定により、中間分配金(中間配当)を受ける者を確定するため、取締役会の決議によりあらかじめ公告して、株主名簿の記載の変更を停止することがあります。
- 2 当会社の単元未満株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利を行使することができない旨を定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第70期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日関東財務局長に提出

第70期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月11日関東財務局長に提出

第70期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月10日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第68期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成20年9月1日関東財務局長に提出

事業年度 第69期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年9月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社 大谷工業
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小島 洋太郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青柳 淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 大谷工業
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小島 洋太郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青柳 淳一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大谷工業の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大谷工業が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。